

仙 台 市 介 護 保 険 審 議 会

地域密着型サービス運営委員会（第8期計画期間 第11回会議）議事録

日時：令和6年1月9日（火）14:00～15:30

会場：健康福祉局第4会議室

<出席者>

【委員】

石附敬委員長、折腹実己子委員、佐藤善昭委員、田口美之委員、土井勝幸委員、渡邊純一委員 以上6名、五十音順

【仙台市職員】

伊藤保険高齢部長、北村介護保険課長、古城介護事業支援課長、稲辺介護事業支援課居宅サービス指導係長、磯田介護事業支援課施設指導係長

<議事要旨>

1. 開会

議事(1)～(4)について非公開 → 異議なし

2. 報告

- (1) 小規模多機能型居宅介護(建設費補助なし)、看護小規模多機能型居宅介護(建設費補助なし)、認知症対応型通所介護及び地域密着型通所介護の募集結果について（資料1）
- (2) 指定地域密着型サービスの事業の廃止について（資料2）
- (3) 指定地域密着型サービスの事業の指定事項の変更について（資料3）
- (4) 施設の整備状況について（資料4）（参考資料4-1）

事務局より説明。

石附委員長：ただいまの説明について、質問や意見はあるか。

土井委員：資料3の認知症対応型共同生活介護事業所は、利用者が集まらなかったのか、それとも、職員が集まらず縮小せざるを得なかったのか、どちらの要因か。

稲辺係長：人員不足を補充できず基準を満たせないため、フロアを縮小した。1階と2階のフロアを使用していたが、1階フロアのみでのサービス提供に変更した。

田口委員：この事業所の法人は、大きい法人か。

磯田係長：病院が経営する事業所である。

田口委員：普通は2ユニットで辛うじて採算がとれる。1ユニットでは採算がとりにくい。こ

の事業所は、人材が集まらない会社ということだと思うが、1ユニットに変更して採算がとれるのか。

礒田係長：この事業所の法人は、2ユニットの認知症対応型共同生活介護事業所を他に1か所運営している。

田口委員：この法人は全部で3ユニット持っているということか。

礒田係長：その通りである。

田口委員：資料2について、何度も言っているが、地域密着型通所介護は利用定員10名だと採算がとれない。資料2の廃止事業所のうち、利用定員18名は1事業所のみ。廃止理由に経営困難や事業譲渡とあるように、実際に廃止に至っている。また、認知症対応型共同生活介護の事業譲渡では、具体的にどのような引継ぎがされるのか。

古城課長：運営法人の変更に伴う廃止については、後程資料5でも説明するが、引受先があって廃止するものである。間を置かずに、1月15日から新たな引受先で指定を受けて運用する。

田口委員：認知症対応型共同生活介護事業所はどちらも2ユニットか。

礒田係長：1事業所は1ユニット、1事業所は2ユニットである。

田口委員：地域密着型通所介護について、利用定員が10名以下であると採算がとれず廃止していることに対して、どのような見解をお持ちか。

古城課長：地域密着型通所介護は公募により指定するものではない。要件を満たした申請があれば、指定をすることとなっている。

田口委員：埼玉市や千葉市、京都市など、他の政令指定都市で認めていないところもある。自治体の裁量で決められるのに、このような事態になっても機械的に書類が整っていれば認めるのか。

古城課長：今回廃止した事業所の中には、長期間運営した事業所も多くある。詳しくは聞き取りをしきれていないが、コロナ禍や物価高が影響している部分もあるのではないかと考えられる。今後は、他都市の状況も調べ、総量規制などについて検討していく余地はある。

田口委員：コロナで一番被害を被ったのは通所系サービス。政令指定都市の中で、横浜市や川崎市、神戸市は、国のお金を使って8～9億円の支援金を出した。そういうことをしないが、機械的に書類が来れば許可とするのか。そういう考え方があるということを考えてもらいたい。

古城課長：現状をみながら検討していく。

折腹委員：廃止となった事業所において、利用者に影響がないよう引き継いだからよしではなく、利用者の意向を汲んだ引継ぎをしてもらえるとよい。また、資料3の要因となった人員不足はどの事業所でも課題であり、介護事業全体の課題である。長

期的にみて、介護人材の確保は総合的に行っていかなければいけない。改善の糸口がみえない難しい問題であり、残っている職員でどうにかできることでもない。定員が割れれば、事業を廃止しないといけないうことにもなりかねない。次の計画で対策を進めていかなければならない。

古城課長：現場の様々な課題が廃止という結果として表れていると考えられる。次期計画についても、皆さまから様々な意見を頂戴しており、人材確保に向けた取り組みにも力を入れていく。処遇改善対策も必要であるため、これまでも国に継続して要望してきたが、来年度から介護報酬改善ということを国でも示している。必要に応じて国への働きかけという部分にも、あわせて取り組んでいきたい。

土井委員：力のある法人が縮小することはインパクトが強い。大きな事業所が大きな法人のもとで縮小していくことは注視していく必要がある。

3. 議事

（１）指定地域密着型サービス事業者の指定について（資料 5）

事務局より説明。

石附委員長：ただいまの説明について何か質問はあるか。

田口委員：居宅サービスから地域密着型サービスに移行する事業所について、利用定員は何名になるのか。

古城課長：利用定員は30名から18名になる。

田口委員：利用者が減少したのか。

古城課長：移行の理由として利用者の減少もあるが、より細やかなケアを提供するため、職員はそのまま、利用定員を減らしたと聞いている。

土井委員：事業譲渡を受ける側の会社は比較的大きい会社が多いのか。国が社会福祉連携推進法人制度を推奨し、大規模化、いわゆる大きな法人の中に吸収していくようにというのが考え方がベースにあると思うが、仙台でもこのような動きが起きているのか。

古城課長：資料にある法人のうち、1つは子会社を作り中身は変えずに運営していくが、もう1つの他の法人は、これまでも同様の動きがあったが、他法人から譲渡を受けて吸収すると聞いている。どちらの動きもあるようだ。

土井委員：より良いサービスが提供できるのであれば、その様な選択肢もあると思う。

石附委員長：他に質問がなければ、資料にある事業所を指定してよろしいか。

⇒異議なし。

（２）指定地域密着型サービス事業者の指定の更新について（資料 6）（参考資料 6-1）

事務局より説明。

石附委員長：ただいまの説明について何か質問はあるか。

石附委員長：参考資料 6-1 の認知症対応型共同生活介護事業所に対し、預かり金の管理体制が不適切だったことを指摘しているが、具体的にはどのようなことか。また、同資料の地域密着型通所介護事業所において、事故報告が必要な事案が発生していたにもかかわらず、事故報告を怠っていたとあるが、詳細を教えてください。

古城課長：預り金を管理している金庫の鍵が、日中挿したままになっている状況だったため、やめていただきたいことと、鍵の管理者を決め、管理の方法を徹底していただきたいことを指導した。令和 5 年 2 月付で改善されたことを確認している。

稲辺係長：地域密着型通所介護事業所への指摘については、マニュアルに事故報告をすることについて記載されておらず、過去 2 件分の骨折事故の報告が漏れていたため、嚴重注意とし、改善するように文書で指示をした。

石附委員長：預り金の管理や事故報告はかなり基本的なことであり、きちんと行われていないと、不適切なケアや虐待につながる恐れがあるため確認した。

折腹委員：参考資料 6-1 の認知症対応型共同生活介護事業所の勤務体制の確保等について、新規採用職員への研修が不十分だったと記載されているが、どのような研修プログラムがあったのか、研修内容でどのような部分が不十分だったのかを教えてください。また、地域密着型通所介護事業所の勤務体制の確保等について、月ごとに作成する勤務表において、従業員の従事時間や各職種の配置等について明確にしなければならないが、兼務している従業員について職種ごとに明確に位置付けていないことが確認されたと記載があるが、人員確保が適切にされていたのか、規則に則った勤務体制になっていたのか教えてください。

磯田係長：認知症対応型共同生活介護事業所への指摘について、新規採用時に実施する研修で、身体拘束廃止以外の研修を一切行っていなかったため指導した。

古城課長：地域密着型通所介護事業所への指摘については、勤務の割り振りはきちんとされており、適切に勤務はされていたが、そのことが書類にきちんと落とし込まれておらず、客観的に確認できなかったため指摘した。実務上は問題なかったことを確認している。

折腹委員：現場で職員は勤務表に従って勤務すると思うが、それ以外に人員がいて基準は満たしていたということか。

稲辺係長：それらをはっきりさせるために、勤務表上の時間を明確にするよう指導した。雇用や辞令は問題なく、配置人員も足りてはいたが、それらが不明確であったため、はっきりさせるための指導をした。

折腹委員：そのような中で働く職員は働きにくいと思う。交代勤務の中で、勤務の管理は非常に大事。改善されていれば更新はよいと思うが、認知症対応型共同生活介護事業所の新規採用職員への研修が十分にされていなかったことはとても残念。特

に小さな事業所や施設における研修の在り方を十分に工夫してもらえるよう指導をお願いしたい。特に新期採用職員への研修は大事だと思う。

古城課長：研修については、来年度から義務化される認知症介護基礎研修もある。今年度、来年度から義務化される様々な取組みについて改めて各事業所に周知した。実際に運営指導で回れない事業所についても周知し、徹底を図ってもらえるように働きかけを行っている。

折腹委員：よろしくをお願いしたい。

田口委員：参考資料 6-1 の認知症対応型共同生活介護事業所について、通常の事務処理に要する事務手数料を一律で利用者負担としていたとあるが、どういうことか。この施設はお金にルーズ。事務処理に要する手数料は何を指しているのか。

礒田係長：具体的には、事務連絡のための封筒や切手を一律に定額で利用者から集めていた。

田口委員：それは不適切ということでしょうか。

礒田係長：不適切な取扱いである。

田口委員：事務処理経費を利用者に転嫁していたということになる。普通では考えられない。また、費用の徴収をやめて、利用者に返還したのか。さらに、今後行ってほしいことだが、改善指示後、どのような結果になったか一切資料に記載がない。改善が図られたことが確認できれば更新してよいが、改善状況の記載がないため、資料に記載してほしい。

礒田係長：手数料の徴収はやめたが、返還はしていない。

田口委員：返還の有無や額などを資料に記載してもらいたい。それが記載されていないと、結果が分からない。

古城課長：結果を記載すると情報量が多くなるが、それでも詳細な内容が分かった方がよい。

田口委員：字が細かくなっても構わないため、記載してほしい。

古城課長：事務局で検討する。

折腹委員：参考資料 6-1 のある認知症対応型共同生活介護事業所について、身体拘束実施中の記録の不備が確認されたと記載がある。身体拘束を外すことへの取り組みや、なぜ拘束しなければならないか、避ける方策をどう構築したのか、本人や家族の了解は得ているのか、一時的なものなのか、そのようなことを記録しないと身体拘束をしてはいけない認識だが、これらはどうだったのか。また、現在はどのようなになっているのか。

古城課長：やむを得ず身体拘束をするための検討や、必要最小限ここまでという検討はされていたが、身体拘束をした後の状況の変化などの記録がされていなかった。事例は、経管チューブを自分で抜いてしまう可能性がある方であったため、夜間帯だけミトンを装着させていたが、その方の身体拘束を開始してからやめるまでの

経過の記録に不備があった。

折腹委員：身体拘束せざるを得ない理由付けは積極的にするが、改善するための方策の検討は常態化すると疎かになる。そこは、記録がとても大事だと思う。徹底して指導してもらいたい。どこに必要性を見出すのかは非常に難しいところだが、医療の目線と介護のチーム、リハビリのチームなどでよく検討することが大事。特に認知症対応型共同生活介護は人員が限られ、多職種での検討が難しい。医療機関との相談も含めて、身体拘束をしない方法をケアの質の保証として行ってもらいたい。記録すれば身体拘束できると誤解してしまいかねない点も注意が必要である。

石附委員長：運営指導の記録より心配な点もあるが、すべて改善されているということであるため、他に質問がなければ、資料にある事業所の指定を更新してよろしいか。

⇒異議なし。

（３）認知症対応型共同生活介護事業の応募状況及び選定について（資料7）（参考資料7-1）
事務局より説明

（４）小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護（建設費補助あり）整備事業の応募状況及び選定について（資料8）（参考資料8-1）
事務局より説明

石附委員長：まずは、資料7の説明について何か意見等はあるか。

折腹委員：G1の事業計画書において、看取り介護を提供すると記載があるが、医療的対応が可能な職員の採用計画や配置計画はあるのか。

礒田係長：認知症対応型共同生活介護の基準上、看護職員は配置しなくてよい。また、令和6年度から看取り介護に係る加算が導入されるが、それに対応した人員配置が計画されているかどうかは現時点で確認をとれていない。看取り介護を提供するという文章のみの確認となっている。

折腹委員：看取り介護加算を取得するような体制を計画の段階からとっていくという確認はできないということか。

礒田係長：その通りである。

折腹委員：G2の事業計画書において、記載内容の重複がある。

礒田係長：単純な誤りである。

古城課長：配布している資料は、事業者から提出された資料をそのまま見ている。他のところも若干記載の不備などはあるが、当課で修正等できないため、現段階では原文のままご覧いただいている。確かに文書の重複はある。

田口委員：書類受付時に記載内容について審査はしないのか。

伊藤部長：時間的なこともあり、この委員会には不備等を確認する前のものを出している。

現在職員が字数や記載内容を確認中であり、地域密着型サービス等事前協議事業者審査委員会（以下、審査委員会とする。）には確認が済んだものを提出する。

田口委員：明らかな不備等を知るものについては、簡単に事務局より説明してもらえるとよい。また、赤字が継続している事業所に新たな投資をすることはどうなのか。

G2の貸借対照表や損益計算書より、経営が厳しいと思われる。また、G4とN1、N2も赤字が見受けられる。認知症対応型共同生活介護事業への補助金は出るのか。

古城課長：補助金は出ない。

田口委員：赤字がある中で、投資額はどのくらいか。それらを考えると、普通の感覚だとやれないと思う。

伊藤部長：財務状況については公認会計士が確認中であるが、経営上安定した運営ができるかどうかは非常に重要な視点である。G4とN1、N2は貸借対照表だけをみると厳しい資金繰りのようにみえるが、経営上の特殊性含め、公認会計士の方で精査中である。ご意見のあった視点でも確認しつつ、運営を任せるのが難しいという話であれば、審査委員会で考慮して、選定しない、見合わせるということもあり得ると考えている。いずれにせよ、委員会に結果を報告した上できちんとした公募がなされるように精査していく。また、G4とN1、N2は同じ法人である。

礒田係長：補足であるが、G4とN1、N2は子会社化して本体のグループ会社に入った。子会社化したことにより、22期からは法人本部の決算にあわせたため、21期は3か月のみとなっている。よって、子会社化した時の出し入れの影響により、赤字になっている。

田口委員：親会社の資金が潤沢であったら、実際に介護を行う会社の資金は少なくともよいとなるのか。

伊藤部長：その点についても公認会計士に精査を依頼している。精査したうえで審査を行う。

土井委員：G4の事業計画書において、介護保険事業の離職率が23.5%と高い。お金の課題がありながら離職率が高いとなると、致命的な問題がある可能性がある。その点も含めて総合的に審査いただきたい。

伊藤部長：いただいた意見をふまえて公募を進めていく。

石附委員長：続いて、資料8の説明について何か意見等はあるか。

折腹委員：N1、N2の事業計画書において、ショートステイであれば1ヶ月前から予約しておかないとお泊りすることが出来ないと書かれているが、そのようなことはないのではないか。

礒田係長：そのようなことはない。

土井委員：見識のなさが伺える。

石附委員長：利用者にも誤った情報提供をする可能性がある。

折腹委員：早い者勝ちのようになってしまうと、本当に利用したい方が利用できなくなる。

4. その他

石附委員長：最後に事務局から連絡事項はあるか。

次回開催について、事務局より説明。

5. 閉会